

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	栃木県那須塩原市
共同提案者名	那須野が原みらい電力株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社
選定回	第2回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	防災・レジリエンス強化、畜産酪農振興、資源循環
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携
需要家・エリア設定	特定行政区等の全域、農林水産施設
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオガス発電、水力発電、高度なエネマネ（VPP、DR、MG、大型蓄電池等）

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left(\frac{4.4582384}{251,480} (\%) + \frac{1.329600288}{75,000} (\%) \right) \div \frac{5,640,793}{5,640,793} (\text{kWh/年}) = 6 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量	CO2排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネ	証書				
民生・家庭	戸建住宅	551	2,666,077	63,013	0	0	0	63,013	0	29	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生・業務その他	オフィスビル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商業施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	20	2,227,619	103,967	0	0	0	103,967	0	48	
公共	公共施設	3	747,097	84,500	0	0	0	84,500	75,000	74	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			5,640,793	251,480	0	0	0	251,480	75,000	151	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	831	186	359						1,376

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
6%	20%	40%	60%	80%	100%

2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	14,202,044	31,499,634	20,371,082	19,537,437	0	0	0	0
	累計	0	14,202,044	45,701,678	66,072,760	85,610,197	85,610,197	85,610,197	85,610,197	85,610,197
実績	単年度	0	0	4,501,579	3,017,663					
	累計	0	0	4,501,579	7,519,242					

2-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：民生部門の需要家における自立電源設備導入割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	10	27	27	27	0	0	0	0
	累計	0	10	37	65	92	92	92	92	92
実績	単年度	0	0	1	0					
	累計	0	0	1	1					

■指標②：酪農家における自立電源設備導入割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	6	31	31	32	0	0	0	0
	累計	0	6	37	68	100	100	100	100	100
実績	単年度	0	0	7	10					
	累計	0	0	7	17					

■指標③：一般廃棄物処分場跡地の太陽光を活用した再エネメニューの契約者の割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	0	15	15	15	15	10
	累計	0	0	0	0	15	30	45	60	70
実績	単年度	0	0	0	0					
	累計	0	0	0	0					

実績詳細	<p>指標①</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及促進業務により、R7年6月にチラシの配布（配布枚数：749枚）やR7年7月に住宅見学会（見学者数：8人）などを実施した。 R7年5月～6月にかけて職員による地域内全戸訪問による事業周知を実施した（R6年度も実施）。 R7年7月7日～11日にかけて道の駅に出張オフィスを設置し、周知啓発を行った。 動画を作成し、YouTubeへ10月20日に公開。あわせて、令和7年11月号市広報による事業PRを行った。 青木地内を含むViehfest in Nasushiobara 2025や青木周蔵感謝といった市内のイベントに5回参加し、気候変動対策の普及啓発を行っている。 交付金を活用した設備については、これまでに公共施設1件、住宅5件、事業所2件への設置が完了し、現在施工中の住宅が1件、導入に向け進めている住宅が7件ある。 <p>指標②</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの交渉を踏まえた現状把握、課題抽出、解決策検討の経過を踏まえ、需要家における課題感やスケジュールを整理し、訪問記録管理の見直しを実施 PPA事業の活用推進に合わせて「長期契約に対する不安」「途中解約時の違約金」「撤去費用」等の将来に向けた金銭的不安に対する解決策について検討 最低契約期間（10年）の設定、廃業等による途中解約における違約金免除、途中解約後のPV建物無償貸与などを協議 契約書の見直しが11/14に完了、11/18に酪農家へ新設定での説明を実施 <p>指標③</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備導入に向け、令和7年2月に現地確認を行い、必要な既存図面等の確認も実施している。 本年度中に設計を行う予定
------	--

3.横展開の可能性について

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

▶自治体外への横展開

○太陽光や蓄電池を導入しZEBにも取り組んでいる道の駅明治の森黒磯などで視察・ヒアリング等の受け入れを積極的に行っている。

・令和5年度…2件 ・令和6年度…5件 ・令和7年度…8件

○R7年11月6日放送のテレビ番組「カミナリのチャリ旅」に出演し、本市の脱炭素先行地域での取り組みの紹介を行った。

○講演会などに積極的に参加し、本市の取り組みを周知している

・令和5年度…4件

○酪農裨益の取組として市内外を問わず多くのイベントにおいて、乳製品のPRを行っており、普及拡大に寄与している。

▶市内の先行地域外への横展開

○普及啓発の取組として、市内で実施された大きなイベントに出展し、市全域において理解醸成を図っていると同時に、市外への情報発信にもつなげている。

(令和7年度)

・Viehfest in Nasushiobara 2025 (来場者約2千人) ・なすしおばら学び博覧会 (来場者8,100人) ・那須野が原開拓まつり (来場者約1万人)

・青木周感感謝祭 (来場者約400人) ・青木農業祭 (来場者数約1千人)

○地域新電力が、先行地域内でのPPA事業で知見・ノウハウを蓄積し、先行地域外へのPPA事業の拡大を検討している。

4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

脱炭素先行地域構築への取り組みは、市の総合計画と連動した将来ビジョンの実現に不可欠な基盤整備としている。

▶畜産業の持続可能性の確保

・「第2次 那須塩原市総合計画後期基本計画 (令和5年3月策定)」の施策〔畜産業の活性化〕のもと、「ミルクタウン戦略」の主要施策にも位置づけている。

・再生可能エネルギー設備の導入は、コスト削減や酪農家の事業継続性の向上をハード面から支援する。特に、停電による酪農家への経済損失は、青木地区だけでもかなりの損失に上る可能性があるため、地域MG構築による非常時の電力供給能力の確保が極めて重要となる。

▶新たな付加価値の創出

・ソフト面として、「ミルクタウン戦略」基本目標の〔魅せるものをつくる〕に貢献するため、「ゼロカーボンに配慮した地域で生産された生乳」というブランド戦略を検討している。

・戦略を進める中で、Nearly ZEBとして改修された道の駅を活用し、脱炭素化が地域ブランドの価値向上を図れるような場所作りを検討している。